に、「組成したものとして認める物又は方法」を「組成したものとして認める物若しくは方法又は不正競争防止法第二条第一項第十号（定義）に掲げる行為（同法第十九条第一項第七号（適用除外等）に定める行為を除く。以下この条並びに次条第一項各号及び第二項において同じ。）を組成したものとして認める物」に、「が同項」を「が法第六十九条の七第一項」に、「組成していないものとして認める物又は方法」を「組成していないものとして認める物若しくは方法又は不正競争防止法第二条第一項第十号に掲げる行為を組成していないものとして認める物」に改める。

第六十二条の十中「次条第一項」を「次条第一項各号」に、「又は意匠権」を「若しくは意匠権」

第六十二条の十一の見出し中「特許庁長官」を「経済産業大臣等」に改め、同条第一項中「特許庁長官」を「経済産業大臣又は特許庁長官」に改め、同項第一号中「又は意匠権」を「若しくは意匠権」に、「又は方法」を「若しくは方法又は不正競争防止法第二条第一項第十号（定義）に掲げる行為を組成したものとして認める物」に改め、同項第二号中「又は意匠権」を「若しくは意匠権」に、「又は方法」を「若しくは方法又は不正競争防止法第二条第一項第十号に掲げる行為を組成していないものとして認める物」に改め、同条第二項中「特許庁長官」を「経済産業大臣又は特許庁長官」に、「又は意匠権」を「若しくは意匠権」に、「又は方法」を「若しくは方法又は不正競争防止法第二条第一項第十号に掲げる行為を組成したものと思料する物」に改め、同条第三項中「により」の下に「経済産業大臣又は」を加える。

第六十二条の十六第一項中「第三項第四号及び」の下に「第七号並びに」を加え、同条第三項第七号中「又は意匠権者」を「、意匠権者又は不正競争防止法第二条第一項第十号に掲げる行為（同法第十九条第一項第七号（適用除外等）に定める行為を除く。第六十二条の二十七並びに第六十二条の二十八第一項各号及び第二項において同じ。）を組成する貨物に係る不正競争差止請求権者」に改める。

第六十二条の二十七中「次条第一項」を「次条第一項各号」に、「又は意匠権」を「若しくは意匠権」に、「組成したものとして認める物又は方法」を「組成したものとして認める物若しくは方法又は不正競争防止法第二条第一項第十号（定義）に掲げる行為を組成したものとして認める物」に、「が同項」を「が法第六十九条の十七第一項」に、「組成していないものとして認める物又は方法」を「組成していないものとして認める物若しくは方法又は同号に掲げる行為を組成していないものとして認める物」に改める。

第六十二条の二十八の見出し中「特許庁長官」を「経済産業大臣等」に改め、同条第一項中「特許庁長官」を「経済産業大臣又は特許庁長官」に改め、同項第一号中「又は意匠権」を「若しくは意匠権」に、「又は方法」を「若しくは方法又は不正競争防止法第二条第一項第十号（定義）に掲げる行為を組成したものとして認める物」に改め、同項第二号中「又は意匠権」を「若しくは意匠権」に、「又は方法」を「若しくは方法又は不正競争防止法第二条第一項第十号に掲げる行為を組成していないものとして認める物」に改め、同条第二項中「特許庁長官」を「経済産業大臣又は特許庁長官」に、「又は意匠権」を「若しくは意匠権」に、「又は方法」を「若しくは方法又は不正競争防止法第二条第一項第十号に掲げる行為を組成したものと思料する物」に改め、同条第三項中「により」の下に「経済産業大臣又は」を加える。

第六十九条第五項中「次条第一号」の下に「及び第六十九条の四第一項」を加える。

第五章の二中第六十九条の三の次に次の一条を加える。

（技術的読替え等）

第六十九条の四　法第七十九条の六（許可の承継についての規定の準用）の規定において認定通関業者について法第四十八条の二（許可の承継）の規定を準用する場合における当該規定に係る技術的読替えは、次の表のとおりとする。

<table>
<tr><th>読み替える法の規定</th><th>読み替えられる字句</th><th>読み替える字句</th></tr>
<tr><td rowspan="2">第四十八条の二第一項</td><td>により当該許可</td><td>により第七十九条第一項（通関業者の認定）の認定</td></tr>
<tr><td>の当該許可</td><td>の当該認定</td></tr>
<tr><td rowspan="2">第四十八条の二第二項</td><td>保税蔵置場の許可</td><td>第七十九条第一項の認定</td></tr>
<tr><td>税関長</td><td>当該認定をした税関長</td></tr>
<tr><td>第四十八条の二第三項</td><td>第四十三条各号（許可の要件）のいずれかに該当する場合には、前項の承認をしないことができる</td><td>第七十九条第三項各号のいずれかに適合しない場合には、前項の承認をしないものとする</td></tr>
<tr><td rowspan="4">第四十八条の二第四項</td><td>当該保税蔵置場の</td><td>当該認定通関業者の通関業務その他の輸出及び輸入に関する</td></tr>
<tr><td>税関長</td><td>第七十九条第一項の認定をした税関長</td></tr>
<tr><td>第四十七条第一項第一号又は第三号（許可の失効）</td><td>第七十九条の四第一項第一号又は第三号（通関業法第十条第一項第一号及び第三号（許可の消滅）に規定する場合に限る。）（認定の失効）</td></tr>
<tr><td>当該許可</td><td>第七十九条第一項の認定</td></tr>
<tr><td>第四十八条の二第五項</td><td>第四十三条各号のいずれかに該当する場合には、前項の承認をしないことができる</td><td>第七十九条第三項各号のいずれかに適合しない場合には、前項の承認をしないものとする</td></tr>
</table>

2　第三十九条の二第一項又は第二項の規定は、法第七十九条の六において準用する法第四十八条の二第二項又は第四項の規定による承認を受けようとする者について準用する。この場合において、第三十九条の二第一項中「保税蔵置場の許可」とあるのは「法第七十九条第一項（通関業者の認定）の認定」と、同項第一号中「の氏名並びに当該保税蔵置場の名称及び所在地」とあるのは「である認定通関業者（法第七十九条の二に規定する認定通関業者をいう。次項において同じ。）の氏名及び住所又は居所」と、同条第二項中「保税蔵置場の許可」とあるのは「法第七十九条第一項の認定」と、同項第一号中「当該保税蔵置場の名称及び所在地」とあるのは「合併若しくは分割をしようとする認定通関業者又は通関業務その他の輸出及び輸入に関する業務を譲り渡そうとする認定通関業者の名称又は氏名及び住所」と、同項第二号中「合併若しくは分割をしようとする法人又は当該保税蔵置場の業務を譲り渡そうとする者の名称又は氏名及び住所並びに合併後存続する法人」とあるのは「合併後存続する法人」と、「により当該保税蔵置場の」とあるのは「により前号の認定通関業者の通関業務その他の輸出及び輸入に関する」と、同項第三号中「当該保税蔵置場の」とあるのは「第一号の認定通関業者の通関業務その他の輸出及び輸入に関する」と読み替えるものとする。

第八十二条中「。）において」を「。）及び通関業法第四十条の二（不服申立て）において」に改める。

第九十二条第一項第一号イ中「、第六十二条の十五」の下に「、第六十三条の八の二」を加え、「及び第六十七条の十八」を「、第六十七条の十八及び第七十九条の六」に改め、同項第二号イ中「及び第六十三条の八第一項」を「、第六十三条の八第一項及び第六十三条の八の二」に改める。

（関税定率法施行令の一部改正）

第二条　関税定率法施行令（昭和二十九年政令第百五十五号）の一部を次のように改正する。

第一条の二第一号中「、第二二〇四・二九号」を「から第二二〇四・二九号まで」に改める。

第五十四条の十五、第五十四条の十七及び第五十四条の十八中「（重加算税）の規定により課されるもの」を「及び第三項（同条第一項の重加算税に係る部分に限る。）（重加算税）の重加算税」に改める。